

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第118期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社東京會館

**【英訳名】** Tokyo Kaikan Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 藤原 幸弘

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

**【電話番号】** 03-3215-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木 輝伯

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

**【電話番号】** 03-3215-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木 輝伯

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期 連結累計期間		第118期 第2四半期 連結累計期間		第117期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		4,735,904		4,217,350		9,993,984
経常利益 又は経常損失( )	(千円)		106,162		391,364		163,103
四半期純損失( ) 又は当期純利益	(千円)		147,105		251,624		17,973
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		260,667		259,213		61,641
純資産額	(千円)		7,603,684		7,458,304		7,801,881
総資産額	(千円)		12,954,454		12,369,949		12,797,255
1株当たり 四半期純損失金額( ) 又は当期純利益金額	(円)		4.40		7.52		0.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		58.70		60.29		60.97
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		123,893		310,072		523,080
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		344,502		181,988		641,914
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		84,757		84,125		76,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		585,726		484,026		696,235

回次		第117期 第2四半期 連結会計期間		第118期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)		7.07		7.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第117期第2四半期連結累計期間、第118期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第117期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により企業の生産活動の停滞や輸出が落ち込み、また、個人消費の低迷などにより、国内景気は大きく後退いたしました。その後、大震災の打撃を受けたサプライチェーン（供給網）の復旧が進み、一部に景気回復の兆しがみえ始めているものの、欧米の財政不安や海外景気の減速、円高や株安の影響が懸念されるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループの営業は、同業他社との販売競争が一段と激化するなかで、お客様のニーズに対応した新商品の販売促進、各種イベントやフェアの開催など、売上拡大に向けてグループ丸となって積極的な営業活動に取り組みました。しかしながら、大震災の影響により、宴会、食堂など各部門とも、自粛ムードの広がりに伴い、法人・個人とも需要が低迷し、過去に例をみない予約の取り消しなどが相次ぎ、加えて、猛暑や台風などの影響もあり、かつてない厳しい状況が続ぎ、売上げは急激に落ち込みました。

宴会部門につきましては、一般宴会は、法人および個人へのセールス活動を強化するとともに、ディナーショーや落語会など各種イベントを企画販売し、売上げ増加に努めましたが、大震災後、自粛ムードが広がり、企業や団体の予約の取り消し等が相次ぎ、売上げは減少いたしました。一方、婚礼につきましては、当社ならではの強みや特色を活かした高級感のあるブライダルフェアを頻繁に開催し、加えて宣伝活動の充実を図るなど、婚礼組数の確保に努め、これまで堅調に推移してまいりましたが、大震災の影響による延期や規模の縮小などにより伸び悩みました。

食堂部門につきましては、周辺地域の多様なレストランとの競争が激化するなかで、本館をはじめ各店舗ともそれぞれの特色を活かしたメニューの提供や多彩なフェアを企画販売するなど積極的な営業活動を推し進めました。しかしながら、宴会同様、大震災の影響による自粛ムードのなか、企業の接待利用の減少や個人需要の低迷、加えて異常気象や本館においては夏場の節電対策による休業もあって売上げは減少いたしました。

この結果、連結売上高は、4,217百万円（前年同四半期比10.9%減）となり、経費面におきましては、引き続き徹底した原価管理と人件費をはじめ諸経費の削減、業務全般の効率化を推し進めました。しかしながら、前述の大震災による急激な売上げの落ち込みに加えて、夏場の不需要期を含む季節的要因もあり、連結営業損失は、406百万円、連結経常損失は391百万円、連結四半期純損失は251百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比427百万円(3.3%)減少して、12,369百万円となりました。流動資産は同460百万円(23.3%)減少の1,511百万円、固定資産は同33百万円(0.3%)増加の10,858百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金が48百万円増加し、現金及び預金312百万円、有価証券199百万円がそれぞれ減少したことなどによります。

固定資産のうち有形固定資産は、130百万円減少の7,551百万円となり、その主な要因は、本館機械室用空調機改修などで115百万円増加し、減価償却実施額や資産の除却で減少したことなどによります。

投資その他の資産は、163百万円増加の3,302百万円となり、その主な要因は、繰延税金資産が増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比83百万円(1.7%)減少して4,911百万円となりました。流動負債は同76百万円(5.4%)増加の1,490百万円、固定負債は同160百万円(4.5%)減少の3,421百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払金78百万円、買掛金20百万円がそれぞれ増加し、未払消費税等が31百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末比343百万円(4.4%)減少して7,458百万円となりました。主な要因は、配当の支払いを行い、四半期純損失を計上したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、484百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は310百万円(前年同四半期比350.3%減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失405百万円に減価償却費242百万円の非資金取引による増加、売掛債権の増加額48百万円や長期未払金の減少額92百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、増加した資金は181百万円(前年同四半期比152.8%増)となりました。

これは主に定期預金の預入と払戻の差による増加100百万円と、有価証券の償還による収入200百万円や有形固定資産の取得による支出104百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は84百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

これは主に配当金の支払額83百万円等によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,639,434	34,639,434		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		34,639,434		3,700,011		925,002

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タイヨー パール ファンド エル ピー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2 - 3 - 1 4)	4,134	11.93
サントリーホールディングス株 式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2 - 1 - 4 0	3,131	9.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	1,916	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,655	4.78
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,503	4.34
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	1,311	3.79
三信株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 6 - 1	1,295	3.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	1,054	3.04
東京會館取引先持株会	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,040	3.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	1,008	2.91
計		18,050	52.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,199千株(3.46%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,199,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,157,000	33,157	
単元未満株式	普通株式 283,434		
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,157	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式844株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,199,000		1,199,000	3.46
計		1,199,000		1,199,000	3.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,026,235	714,026
売掛金	450,660	499,518
有価証券	199,908	-
商品及び製品	47,926	43,734
仕掛品	4,899	6,440
原材料及び貯蔵品	78,219	77,425
繰延税金資産	59,556	56,666
その他	107,175	115,639
貸倒引当金	3,111	2,297
流動資産合計	1,971,469	1,511,151
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,045,817	3,919,134
機械装置及び運搬具（純額）	134,820	144,383
工具、器具及び備品（純額）	418,858	405,025
土地	3,083,082	3,083,082
有形固定資産合計	7,682,580	7,551,625
無形固定資産		
電話加入権	5,084	5,084
無形固定資産合計	5,084	5,084
投資その他の資産		
投資有価証券	791,245	790,738
繰延税金資産	1,417,201	1,573,015
その他	936,654	945,241
貸倒引当金	6,980	6,908
投資その他の資産合計	3,138,121	3,302,087
固定資産合計	10,825,785	10,858,797
資産合計	12,797,255	12,369,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	171,191	191,280
短期借入金	380,000	380,000
未払金	338,496	416,648
未払法人税等	25,010	19,771
賞与引当金	106,810	104,760
資産除去債務	-	664
その他	391,754	377,036
流動負債合計	1,413,263	1,490,162
固定負債		
退職給付引当金	2,939,271	2,872,347
資産除去債務	78,429	78,085
その他	564,410	471,050
固定負債合計	3,582,110	3,421,482
負債合計	4,995,374	4,911,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	3,654,271	3,654,271
利益剰余金	996,575	661,345
自己株式	448,615	449,373
株主資本合計	7,902,242	7,566,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,361	107,950
その他の包括利益累計額合計	100,361	107,950
純資産合計	7,801,881	7,458,304
負債純資産合計	12,797,255	12,369,949

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,735,904	4,217,350
売上原価	4,294,460	4,043,202
売上総利益	441,443	174,148
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	284,810	299,310
賞与引当金繰入額	11,050	10,700
その他	266,880	270,871
販売費及び一般管理費合計	562,740	580,882
営業損失( )	121,297	406,734
営業外収益		
受取利息	836	521
受取配当金	11,520	10,462
生命保険配当金	2,064	2,603
その他	5,103	6,160
営業外収益合計	19,524	19,747
営業外費用		
支払利息	2,870	2,859
コミットメントフィー	1,375	1,375
その他	143	143
営業外費用合計	4,389	4,377
経常損失( )	106,162	391,364
特別損失		
固定資産除却損	1 4,025	1 4,243
固定資産処分損	10,063	2,203
災害による損失	-	7,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,096	-
投資有価証券評価損	7,190	-
特別損失合計	98,375	14,151
税金等調整前四半期純損失( )	204,538	405,516
法人税、住民税及び事業税	6,148	5,274
法人税等調整額	63,581	159,165
法人税等合計	57,432	153,891
少数株主損益調整前四半期純損失( )	147,105	251,624
四半期純損失( )	147,105	251,624

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	147,105	251,624
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	113,561	7,589
その他の包括利益合計	113,561	7,589
四半期包括利益	260,667	259,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,667	259,213

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	204,538	405,516
減価償却費	238,015	242,679
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,096	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	110,428	66,923
賞与引当金の増減額( は減少)	2,600	2,050
貸倒引当金の増減額( は減少)	583	885
受取利息及び受取配当金	12,356	10,983
支払利息	2,870	2,859
支払手数料	1,375	1,375
投資有価証券評価損益( は益)	7,190	-
有形固定資産除却損	4,025	4,243
売上債権の増減額( は増加)	160,826	48,846
たな卸資産の増減額( は増加)	3,184	3,409
その他の流動資産の増減額( は増加)	6,882	6,922
仕入債務の増減額( は減少)	32,510	20,088
その他の流動負債の増減額( は減少)	34,582	47,789
長期未払金の増減額( は減少)	-	92,360
その他	23,261	679
小計	120,759	312,720
利息及び配当金の受取額	12,214	10,911
利息の支払額	2,857	2,856
法人税等の支払額	6,222	5,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,893	310,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	180,000	80,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
有価証券の取得による支出	599,737	-
有価証券の償還による収入	409,922	200,000
投資有価証券の取得による支出	10,487	848
有形固定資産の取得による支出	151,583	104,290
貸付けによる支出	3,400	4,800
貸付金の回収による収入	5,183	5,532
保険積立金の積立による支出	959	34,187
保険積立金の払戻による収入	6,558	20,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,502	181,988

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,634	757
配当金の支払額	83,122	83,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,757	84,125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,367	212,209
現金及び現金同等物の期首残高	891,093	696,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	585,726	484,026

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
建物	2,706千円	3,545千円
機械装置及び運搬具	89 "	478 "
工具、器具及び備品	1,229 "	219 "
計	4,025千円	4,243千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	915,726千円	714,026千円
預入期間が3か月を超える定期預金	330,000 "	230,000 "
現金及び現金同等物	585,726千円	484,026千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,623	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,605	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円40銭	7円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	147,105	251,624
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	147,105	251,624
普通株式の期中平均株式数(株)	33,447,555	33,441,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社東京會館  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 紘 紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 好 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。